資本市場

INFORMATION

「2025年 個人投資家の証券投資に関する意識調査」の結果に基づく 個人投資家の投資意識や行動の変化について

日本証券業協会　資産形成推進部

1．はじめに

2024年１月から開始された新NISA制度は、２年目を迎え、個人投資家の裾野の拡大が一層進展している。NISA口座数の増加や若年層の投資拡大により、制度の浸透が進む一方で、投資初心者の増加に伴い、国民の金融リテラシーの向上といった課題も見えてきている。

本稿では、日本証券業協会（以下「日証協」という）が実施した「2025年 個人投資家の証券投資に関する意識調査」（以下「意識調査」という）の結果について、新NISA制度を中心として、個人投資家の投資意識及び行動の変化を紹介していきたい。

2．調査の概要と主な調査結果

⑴　調査の概要

意識調査は、日本全国の18歳以上の有価証券保有者（株式・投資信託・公社債のいずれか）5,000名を対象として、インターネット調査により、2006年から毎年実施している。

調査の目的は、我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握するとともに、将来の資産形成に資する施策及び既存制度の利用を促進する基礎資料とするため、実施している。

調査内容には、有価証券の保有状況、相場急落を踏まえた投資行動の変化、新NISA口座の開設状況、確定拠出年金の加入状況、証券投資に関する教育、相続対策の実施状況などが含まれる。

⑵　主な調査結果

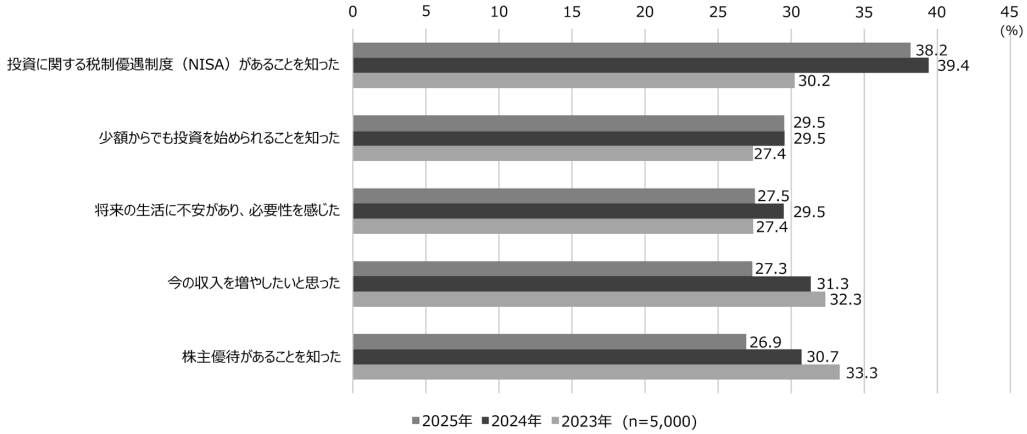
①　有価証券の保有状況と投資に対する考え方

2025年３月末における個人株主数は延べ8,359万人となり、2024年３月末から914万人の増加となった（注１）。うち、30代以下の個人株主の割合は、年齢不明を除き17.5％を占めた（注２）。

次いで、2025年６月末におけるNISA口座数は2,696万口座に達し、2023年12月末（新NISA制度開始前）から571万口座増加となった（注３）。30代以下のNISA口座数は全体の29.7％を占めており、若年層を中心に制度の利用が広がっているといえる。

こうした状況を踏まえ、意識調査の結果を見ると、有価証券（株式、投資信託、公社債）の保有額は、「100万円以上300万円未満」が最多であり、全体の約半数が300万円未満の保有となっている。平均保有額は1,048.4万円で、2024年の前回調査（1,043.0万円）とほぼ同水準であるが、旧NISA制度下の2023年の前々回調査（887.5万円）と比較すると約160万円の増加が見られた。

（図表１）有価証券に興味・関心を持ったきっかけ（複数回答・上位５項目）



（出所）日証協「2025年 個人投資家の証券投資に関する意識調査」より日証協作成

また、有価証券に興味・関心を持ったきっかけとして最も高い回答割合は、「NISAがあることを知った」の38.2％であり、特に30代以下の若年層では過半数を超える51.8％がNISAを契機として投資を開始している。2023年の前々回調査では、「株主優待があることを知った」が最高となる33.3％であったことから、新NISA制度の開始以降、制度の影響力が一層強まっていると考えられる。

さらに、有価証券の購入目的として最も高い回答割合は、「老後の生活資金のため」の67.9％であり、次いで「配当金、分配金、利子を得るため」が43.1％であった。前者は各年代を通じて高い回答であり、後者は年代が上がるほど割合が高まる傾向にあった。なお、「子や孫の将来のため」「結婚等のライフイベント資金のため」といった回答は、年代が下がるほど割合が高まる傾向にあり、世代による目的の違いが見られた。

②　相場急落を踏まえた投資行動の変化

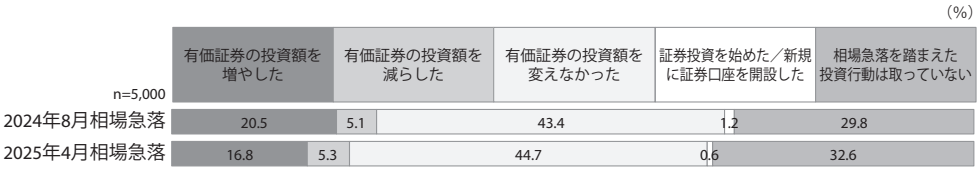
2024年２月22日、日経平均株価の終値が39,098円となり、34年ぶりに史上最高値を更新した。一方で、同年８月５日には前日比4,451円安となる史上最大の下げ幅を記録し、2025年４月７日には2,644円安となるなど、近年の株式市場は大きな変動に直面していることから、一部の個人投資家などに動揺が生じたケースがあったと考えられる。

こうした相場環境を踏まえ、2024年８月の相場急落を受けた投資行動の変化を尋ねたところ、「投資額を変えなかった」「相場急落を踏まえた投資行動は取っていない」の合計が73.2％を占め、投資行動に大きな変化は見られなかった。一方で、「投資額を増やした」と回答した割合も20.5％存在し、相場急落をチャンスと捉える投資家も一定数いることが分かった。特に若年層ほど、「投資額を増やした」の割合が高い傾向にあり、相場急変に対して積極的な姿勢が見られた。

また、2025年４月の米国による関税措置等を受けた相場急落を踏まえた投資行動においても同様の傾向が見られ、「投資額を変えなかった」「相場急落を踏まえた投資行動は取っていない」の合計が77.3％、「投資額を増やした」が16.8％という結果となった。

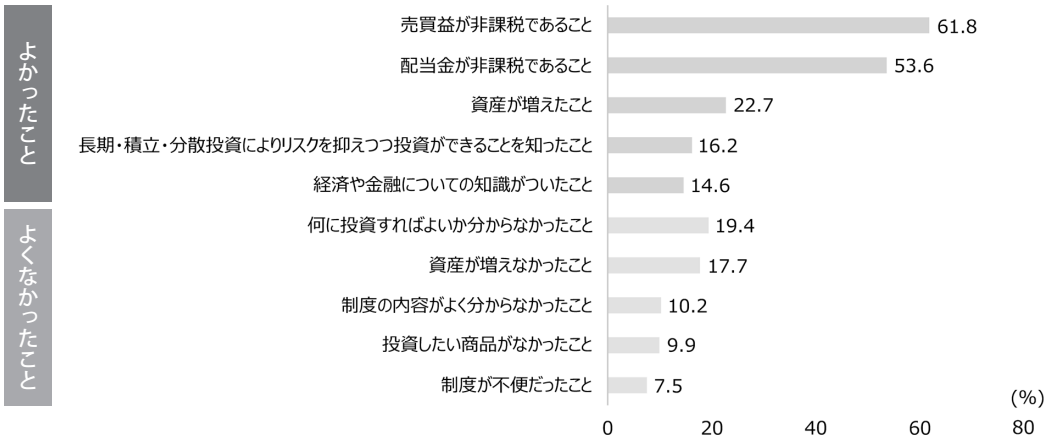
いずれの相場急落時においても、「投資額を減らした」と回答した割合は５％程度にとどまっていることから、多くの有価証券保有者は、長期・積立・分散投資の重要性を考慮して、冷静な判断が行われたのではないかと考えられる。

（図表２）相場急落を踏まえた投資行動の変化



（出所）日証協「2025年 個人投資家の証券投資に関する意識調査」より日証協作成

（図表３）新NISA利用でよかったこと/よくなかったこと（複数回答・各上位５項目）



（出所）日証協「2025年 個人投資家の証券投資に関する意識調査」より日証協作成

③　新NISA口座の開設状況、購入金額の変更予定及び新NISAへの評価

有価証券保有者の新NISA口座開設率は82.0％であり、新NISAの利用の浸透が伺える。2024年の前回調査における新NISA口座開設率は59.3％であり、１年で22.7ポイントもの大幅な増加となった。なお、新NISA口座開設者の内訳は、2024年が89.0％、2025年が11.0％であった。

次いで、2024年に新NISA口座を開設した者の2025年の購入金額は、「変わらない」との回答が最も高く、枠別に見ると「つみたて投資枠」では48.9％、「成長投資枠」では45.7％となった。また、30代以下の若年層は「増額」が両枠とも２割を超えており、資産形成への積極的な意欲が伺える。

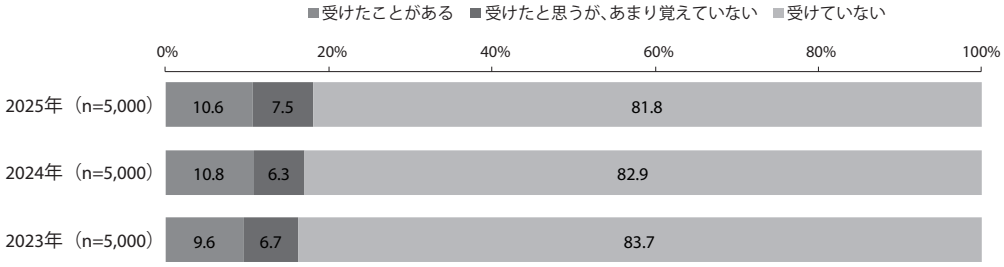
さらに、新NISA利用で「よかったこと」は「売買益が非課税であること」が61.8％で最も高く、次いで「配当金が非課税であること」が53.6％、「資産が増えたこと」が22.7％と続く。一方で「よくなかったこと」としては「何に投資すればよいか分からなかったこと」が19.4％で最も高く、次いで「資産が増えなかったこと」が17.7％、「制度の内容がよく分からなかったこと」が10.2％と続く。

これらの結果から、新NISAの利用が浸透しているにもかかわらず、投資に関する知識や判断力に不安を感じる層が一定数存在していることから、とりわけ、資産形成への積極的な意欲が伺える若年層に対して、今後の金融経済教育の重要性を示す結果となったと考えられる。

④　証券投資に関する教育

前掲③において金融経済教育の重要性について示唆したが、これまで学校、職場や家庭などで証券投資に関する教育を受けた経験がある者（「受けたことがある」「受けたと思うが、あまり覚え

（図表４）証券投資に関する教育を受けた経験



（出所）日証協「2025年 個人投資家の証券投資に関する意識調査」より日証協作成

ていない」と回答した者の合計）は18.1％にとどまり、2024年の前回調査の17.1％と同程度の結果となった。

また、自発的な学習の場として、学校や職場以外で証券投資に関する勉強をした媒体は、「インターネット（Webサイト）」が38.7％で最も高く、次いで「本」が21.6％、「SNS（動画・画像系）」が17.8％であった。特にSNSは「動画・画像系」「文字系」ともに若年層ほど割合の高くなる傾向が見られた。

なお、新NISAは学習の契機として一定の効果を示しており、新NISA口座開設前後での行動変化として「資産形成についてより積極的に調べるようになった」と回答した者は22.1％、「資産形成に関するイベントやセミナーに参加するようになった」は6.7％であった。

３．おわりに

新NISA制度は開始から２年目を迎え、新NISAを契機とした個人投資家の投資意識や行動に着実な変化が見られる。制度の普及とともに、投資初心者の増加に対応した金融経済教育の支援の重要性が一層高まっており、誰もが安心して資産形成に取り組める環境づくりが求められている。

こうした環境づくりを後押しすべく、日証協では、2025年１月に「新NISA開始後の利用動向に関する調査」を初めて実施し、同年５月に当該調査結果概要及び報告書を公表するとともに、同年６月に「新NISA白書2024」を公表し、国民の安定的な資産形成の実現に向けた取組みを行っている。

なお、意識調査の結果は、バックナンバーを含め日証協ウェブサイトに掲載しており、学術研究等のために匿名個票データの利用を希望する研究者等に一定の条件のもと匿名個票データを提供している。詳細は、以下の日証協ウェブサイトをご参照いただきたい。

【意識調査】https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/kojn_isiki.html

意識調査

（注１）東京証券取引所「2024年度株式分布状況調査」

（注２）証券保管振替機構「株式等振替制度 株式７ 年齢別株主数分布状況（人数）［６か月累計］（2024年10月～2025年３月）」

（注３）金融庁「NISA口座の利用状況調査（令和７年６月末時点）」